

第1号議案

平成18年度事業報告

平成17年度に引き続き、平成18年度も会員数の減少と刊行事業部門の停滞傾向が見られたため、さまざまな角度から対応を検討した。高齢会員を対象とした新しい会員制度を検討して終身会員制度を制定したり、講習会の抜本的な見直しをはかっているのは、その例である。一方、第48回通常総会当日開催の臨時総会で選任された代議員により、本部・支部連絡協議会における本部役員との協議、副会長最終候補者の選挙、定款変更に関する諮問など、新たな制度のもとで本部・支部間の意思疎通は浸透しつつあるものと思われる。

定常的な業務として、学会誌「土と基礎」、国際論文誌「SOILS AND FOUNDATIONS」、*「地盤工学ジャーナル」*を軸とする諸刊行物の発行、研究発表会・シンポジウム・講習会および各種委員会等の開催、基準類の検討と発行、学会賞・一般表彰を始めとする表彰等を積極的に遂行した。各支部においても、支部表彰、支部研究発表会・シンポジウム、講演会・講習会といった活動が活発に展開された。

財政面を詳しく見ると、平成18年度は積極的な意味での赤字予算からスタートしたが、会員減少の抑制および刊行事業の活性化を重要課題として、決算時の黒字化を目指した。その結果、会員の減少幅は最小限に抑えられ、一般会計では予算に対して黒字が達成されたが、刊行事業特別会計では刊行事業収入の10%超の落ち込みがあり、両会計を合わせると予算に対して139万円の赤字決算に至った。予算の立案・執行のあり方を含めて、学会全体の黒字化への強い意志の共有が不十分である点は否めず、今後への大きな課題が残された。

広報関係では、各種行事等を一括して管理する行事入力システムを導入した。これは会告・CPD・メールマガジン等に必要本部・支部の情報の登録を一元化したデータベースであり、それぞれの情報発信者がそのデータベースを利用できるようにしたものである。このシステムを用いた電子会告をホームページに掲載するとともに、このシステムによるメールマガジンを定期的に発行するようにした。メールマガジンについては、支部発行のもの、各部の発行のものなど多くのものが発行されているのが実情であるため、今後整理を進めていく。市民講座関係では、平成17年度に続き文京区と連携した事業を実施した。平成18年度は、小学生を対象とした事業を行った。会員データベースについては、平成17年度に開発したシステムの運用を開始した。

一方、IT関係ではホームページの抜本的な改訂について検討した。現在のホームページは不要なページが多く残されており、全体の把握が困難な状況にあるため、早急にホームページの見直しを行うとと

もに、将来ホームページ管理プログラムを導入することが必要であるとの結論に達した。なお、ITを用いた広報活動の重要性が高まってきていることに鑑み、平成19年度からIT推進委員会を広報委員会に吸収し、広報委員会にこれら二つの委員会の所掌業務を継承させることにした。

企画部では、平成17年度に提案された中長期ビジョンアクションプランに基づき、各部の活動の進捗のフォローを行った。半期の進捗状況を報告するとともに、次年度の活動計画への反映を各部に依頼した。各部の委員会の目標、現状、課題を再確認し、委員会内でのマネジメントサイクル構築を目指せるように自己評価アンケートを実施した。男女共同参画の推進については、昨年度に引き続き鹿児島の研究発表会においてDiscussion Sessionを開催した。平成18年度は“「学」から飛び立つ技術者・研究者支援のために”をテーマとし、男女共同参画の重要性を会員への周知することに努めた。

会員・支部部では、会員サービスの一層の向上に向けて、新しい会員情報管理システムを稼働させるとともに、会費未払いによる会員資格停止条件の見直し（定款の変更）の検討、会費事務の効率化（コンビニでの会費支払いも可能となった）、会員名簿の作成と出版、セキュリティポリシーの策定検討、職場班の有効性の検証、などの活動を行った。また、従来からの活動の継続として、第41回地盤工学研究発表会（鹿児島）でも、他学協会との連携の一環として、技術者交流セッションを開催し、多くの会員の賛同を得ることができた。平成19年度も企画を新しくして、他学協会との連携を図る予定である。一方、一般の技術者が深い関心を持っているCPDについては、CPDに関わる学会外各種連合体との連携を従来に増して強化、国土交通省などの公的機関に働きかけて総合評価方式の入札にCPDポイントの評価点を盛り込む運動を展開するなど積極的な普及活動を行った。また特別会員入会奨励策へのG-CPDシステムの一層の活用を図ることや職場班単位の研修活動にCPDポイントを与えて学会との連携強化を図るなどの施策を実施した。

国際部では、9月にPedro Pinto ISSMGE会長との打ち合わせを横浜で実施し、ツーリングレクチャーへの協力内容などについて調整した。同月にはIS山口を成功裏に開催した。参加者数は162名（国内126名、海外36名）、登録論文数は82編（国内49編、海外33編）であった。また、TCおよびATCをサポートする10国内委員会を発足させるとともに、JGS会員が個人または団体に参加している国際交流の内容をとりまとめるデータベースの構築作業を行った。さらに、第13回アジア地域会議（インド）へのJGSからの論文応募の調整作業を行い、計88編のアブストラクトを選出するとともに、投稿論文のなかから国際若手優秀論文賞候補者を選定した。

会誌部では、学会誌「土と基礎」、「地盤工学ジャーナル」および「SOILS AND FOUNDATIONS」の役割について協議した。「土と基礎」では、技術者の資質向上に役立つ「学会誌の充実」を目標として、編集方

針の改革について検討した。具体的には、委員構成、掲載内容・区分、各委員会の作業分担等の見直しを行った。「地盤工学ジャーナル」では、年4回発刊し、投稿数は順調な伸びを示しており、本ジャーナルが学会員に定着してきていることを確認した。掲載論文の中には実務に直結したものが多く見られる。「SOILS AND FOUNDATIONS」では、困難な工事や調査の成果を「報告」として投稿することを薦めるとともに、和文英訳ソフトを購入し、英訳しやすい和文原稿なら、適度な水準の英訳ができるようにした。また、12月に豪雨や地震による地盤災害の特集号を発刊した。

事業部では、講習会を分野別および受講者レベルに応じて23回開催し、約1,000名の参加があった。平成18年度の講習会テーマ選定では継続教育を念頭に置き、各分野の講習内容が行き渡るように計画し、うち1回はインターネット講習会を実施した。また、受講者が年間受講計画を立てやすいように、平成19年度開催講習会の年間予定表を学会誌およびホームページに掲載する準備を行い、平成20年度より実施予定のコース制導入の検討を進めた。

出版事業では、新刊6点・増刷を9点出版するとともに、既刊本の見直し3件によるオンデマンド出版化(1件)を決定した。なお、ショッピングカートの改善を図るとともに、販売促進キャンペーン・各支部への協力依頼などの施策を実施した。また、「出版に関する提案書」をもとに、新たな出版体系と関係部署との連携を図りながら、新企画を模索した。

調査・研究部では新しく3研究委員会と1調査委員会を発足させた。また、2件の受託研究委員会が活動を行った。第41回地盤工学研究発表会を鹿児島市で開催し、首都圏直下地震被害軽減のための提言を行う特別セッションを設けるとともに、新しい地圏環境の展開と題し、日本火山学会、日本地下水学会、日本第四紀学会の参加を得て技術者交流特別セッションを実施した。第51回地盤工学シンポジウムでは、地盤環境をテーマとし、「地盤工学ジャーナル」、「SOILS AND FOUNDATIONS」などの著者から講師を選考し、十分な発表および討議の時間を確保してシンポジウムを開催した。情報関係では、総務部IT推進委員会と連携し、図書館の電子化を図るとともに、検索システムの向上について検討を加えた。

基準部では、規格・基準の5年ごとの見直しおよび経費縮減のため、平成18年度より新組織での運営を開始し、業務内容の明文化とメンバーの選定を行った。基準関係としては、新規制定学会基準として土質試験関連1件、地盤調査関連1件、岩関連3件を制定し、岩関連1件を公示した。また、設計施工基準化受託の運営細則制定に取り組んだ。出版物としては、小冊子「新規制定地盤工学会基準・同解説(2006年度版)」および「岩の試験・調査方法の基準・解説書(平成18年度版)」を刊行した。ISO関連では、ISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221の他、CEN/TC288、CEN/TC341、CEN/TC250等の会議、日本発国際規格の制定のための調査に延べ約30名の代表・委員を派遣し、我が国の意見が国際規格案の審議に

反映されるように努めた。我が国がPメンバーとなっており、地盤工学会が国内審議団体であるISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221では、規格案に対する各レベルでの投票を通じて、規格案の作成に大きく貢献した。さらに、地盤汚染に関する調査法に関しては、我が国(地盤工学会)が議長国を勤めることとなり、平成19年度からスタートされることとなった。ISO関連の活動内容については、学会誌上で定期的に報告を行い、関係省庁に支援の要請を行ってきた。

北海道支部では、講習会、講演会、地盤工学セミナー「土を考える」、技術報告会などを開催するとともに、平成18年度に設置した「地盤の凍上対策に関する研究委員会」において地域に密着した課題に取り組み、支部会員へのサービス向上、会員の交流促進につとめた。また、平成23年(2011年)開催予定の国際地盤工学会議第14回アジア地域会議の北海道開催を目指し、「アジア地域会議開催招致委員会」を設立し、アジア各国の地盤工学組織等への招致活動を展開している。

東北支部では、平成18年度新たに東北地域地盤災害研究委員会を設置した。この研究委員会は東北地域で発生する地盤災害を対象とした災害事象の事前対策・リアルタイム対応・事後対応の各フェーズにおける諸特性に関する研究を目的とし、2つの小委員会(X年宮城県沖地震小委員会・地震データベース利活用小委員会)を置き、3月には「地盤情報データベース利活用と災害対応に関するワークショップ」を企画するなど活発な活動を開始している。10月に開催された地盤工学フォーラム東北2006では、第25回研究討論会を併催して地盤研究委員会「研究・開発テーマ」助成を受けて行われた研究の成果発表が行われるとともに、2つの講演が催され、約100名の参加者を集め盛況となった。また例年どおり、セミナー、見学会、映画会等を実施した。

北陸支部では、講演会をはじめジオテク・セミナーやフォーラムの研修会、地盤調査法講習会、見学会などの各種行事のほか、「土質工学最新情報コロキウム」や「実務者報告会」のシンポジウム主催事業、他学会との共催による「地すべりシンポジウム」および「地すべり現地検討会」の事業を実施した。研究委員会ではNIT地盤情報研究委員会を発足し、支部の地盤情報に関する研究の活性化を図るほか、中越地震アーカイブスWGにて地震被害の写真収集事業を実施した。また、支部事務局を外部委託により効率化するなど、会員サービスの向上に努めた。

関東支部では、支部創設3年目となり、平成17年度に比べて、支部発表会の投稿論文数および参加者数が倍増していること、各県グループ(県G)が活発に活動して行事が大きく増加していること、国際活動や委員会も増えていることなどが特筆でき、様々な分野および地域へ活動範囲が広がってきている。支部活動においては、支部設立以来、既存の会員に対するサービスに加えて、特別会員や若手の会員の拡充および地域への貢献にも重きをおいた。事業実施機関や自治体などに対しては、技術交流会やヒア

リング、地方における行事の開催と支部役員の派遣などを行ってきた。また、地域住民の生活に直結する地盤工学上の課題として住宅地をとりあげて、「造成宅地における耐震調査・検討・対策の手引き 地震から既存の住宅を守るために」を発売した。民間企業や工法協会などに対してはG-CPDのシステムとその活用を機会あるごとに説明してきた。

中部支部では、例年どおり常設の8つの部会が、それぞれの特徴ある活動を行っている。恒例となっているシンポジウム、技術報告会、見学会、信州ジオテクセミナー等を開催し、地域に密着した活動を展開した。特に、地盤力学・工学講習会は理論編、技術編、現場編の計11回開催し、充実した会員サービス向上を図った。濃尾地盤研究委員会では、ジオテクノート「濃尾平野の地盤」を出版し、それに関するシンポジウムも行った。また平成19年度の支部創立50周年に向けて記念事業実行委員会、「最新名古屋地盤図」改訂委員会を立ち上げ準備を進めている。

関西支部では、例年どおり、講演会、講習会、見学会、セミナーおよびシンポジウム等、多彩かつ有意義な一般行事を開催するとともに、和歌山・滋賀・福井の3地域の地盤研究会および、GISと流域地盤災害に関する2委員会において活発な活動を展開し、支部会員へのサービス向上、地盤工学の活性化につとめた。また、若手の会員の交流、活性化を目的とした新規事業として、平成17年度よりスタートした「若手交流会」を継続して実施し、好評を得る事が出来た。平成18年度4回目を迎える「関西支部賞」には合計8の団体、個人からご応募いただき、関西圏の地盤工学に携わる研究者、技術者の目標として定着しつつある。一方、関西支部ホームページの充実や一般市民向けの特別講演会開催、小・中・高を対象とした出前授業等により、会員および一般の方々に広く地盤工学の重要性をアピールした。さらに、平成20年度に迎える関西支部設立50周年に向けて、記念事業準備会を発足し、平成19年度に設立する記念事業実行委員会への準備・橋渡し作業を行った。

中国支部では、例年どおり、5つの地域で独自企画・開催する講演会・講習会などを中心に活動した。土質力学講座を広島で、土質工学セミナー報告会を松江で開催した。さらに、工事報告会を土木学会中国支部と共同で岡山で開催した。支部国際委員会では、海外技術情報講演会を土木学会中国支部と共同で開催した。また、支部論文報告集「地盤と建設」の第24巻(計16編)を発売した。平成17年度に設けた支部表彰制度の内規を改正し、「地盤と建設」論文賞・「土質工学セミナー」報告賞に加えて、技術賞の表彰も実施することとし、表彰委員会を設けることとした。なお、第1回の支部表彰は平成19年度総会において実施される予定である。

四国支部では、例年どおり支部事業として講習会、学術講演会、技術研究発表会および現場見学会などを開催し継続教育を推進するとともに、各県単位の地盤工学研究会においても講演会、シンポジウム、

研究発表会および現場見学会などを開催し、延べ約 20 回・約 950 人の参加を得た。また、平成 21 年に迎える支部 50 周年記念事業準備検討委員会を立上げ事業体制を確立している。さらに、次の時代を担う産官学の若手研究者・技術者からなる「四国地域地盤問題研究会」を発足させるとともに「香川の地盤」の発刊に向けた準備を行なうなど活発な活動を行った。

九州支部では、「第 41 回地盤工学研究発表会（7 月、鹿児島）」を実施し、同時に一般市民を対象にした防災に関する「市民フォーラム - 暮らしと斜面」と「パネル展示会」を開催した。また、支部独自の国際活動である「JS 大連 2006（11 月、中国）」の開催や、「九州における地盤災害と防災技術」の研究活動、および各地での講演会・講習会・勉強会・ステップアップ講座の事業の推進等の支部活動を積極的に行った。さらに、アクションプラン検討特別委員会を新たに立ち上げ、本部のアクションプランに対する支部の中長期計画を検討した。